

## 日本興亜保険グループ CSRLレポート2011 GRIガイドライン対照表

### 1.戦略および分析

項目	指標	掲載ページ
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者(GEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	・P2-4(トップコミットメント)
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	・P2-4(トップコミットメント) ・P7-8(各種委員会によるCSRの推進) ・P9-10(ステークホルダー・エンゲージメントによる最重要課題の特定)

### 2.組織のプロフィール

項目	指標	掲載ページ
2.1	組織の名称	・P1(編集方針)
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	・P5(日本興亜保険グループのプロフィール)
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	・P5(日本興亜保険グループのプロフィール)
2.4	組織の本社の所在地	・P5(日本興亜保険グループのプロフィール)
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	・P5(日本興亜保険グループのプロフィール)
2.6	所有形態の性質および法的形式	・P5(日本興亜保険グループのプロフィール)
2.7	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	・P5(日本興亜保険グループのプロフィール)
2.8	報告組織の規模(従業員数、純売上高あるいは純収入、負債および株主資本に区分した総資本、提供する製品またはサービスの量)	・P5(日本興亜保険グループのプロフィール)
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更(施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更、株主資本構造およびその資本形成における維持および変更業務)	・P5(日本興亜保険グループのプロフィール)
2.10	報告期間中の受賞歴	・P49(CSRのあゆみ(社会からの評価・主な受賞含む))

### 3.報告要素

#### (報告書のプロフィール)

項目	指標	掲載ページ
3.1	提供する情報の報告期間(会計年度/暦年など)	・P1(編集方針)
3.2	前回の報告書発行日(該当する場合)	・P1(編集方針)
3.3	報告サイクル(年次、半年ごとなど)	・P1(編集方針)
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	・P52(お問い合わせ先)

(報告書のスコープおよびバウンダリ)

項目	指標	掲載ページ
3.5	報告書の内容を確定するためのプロセス(重要性の判断、報告書内のおよびテーマの優先順位付け、組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定)	・P9-10(ステークホルダー・エンゲージメントによる最重要課題の特定)
3.6	報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー(供給者)など)	・P1(編集方針) ・P29(カーボンニュートラル計画宣言における計画内容)
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	・P1(編集方針) ・P29(カーボンニュートラル計画宣言における計画内容)
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	・該当なし
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	・P30(CO2排出量算定にかかる基準の策定方針) ・P39(温室効果ガス(GHG)の報告上の追加情報)
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由(合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など)	・P1(編集方針)
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	・P39(温室効果ガス(GHG)の報告上の追加情報)

(GRI内容索引、保証)

項目	指標	掲載ページ
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	・本表
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	・P51(第三者意見書)

4.ガバナンス、コミットメントおよび参画

(ガバナンス)

項目	指標	掲載ページ
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	・P7-8(コーポレート・ガバナンスの強化)
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)	・「日本興亜損保の現状2011」P188
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数を明記する	・P7-8(コーポレート・ガバナンスの強化)
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	・P7-8(コーポレート・ガバナンスの強化) ・PDF資料編P15(健全な労使関係の構築支援)
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係	・P7-8(コーポレート・ガバナンスの強化)
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	・P7-8(コーポレート・ガバナンスの強化)

4.7	経済的、環境的、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	・P7-8(コーポレート・ガバナンスの強化)
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則	・P6(NKSJグループの考えるCSR、日本興亜保険グループが考えるCSR)
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	・P7-8(コーポレート・ガバナンスの強化) ・P50(社会への宣言・イニシアティブへの参画)
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	・P7-8(コーポレート・ガバナンスの強化)

(外部のイニシアティブへのコミットメント)

項目	指標	掲載ページ
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	・P8(リスク管理の態勢) ・P27(低炭素社会に向けた中長期目標)
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	・P50(社会への宣言・イニシアティブへの参画)
4.13	組織が以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格 ・統治機関内に役職を持っている ・プロジェクトまたは委員会に参加している ・通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・会員資格を戦略的なものとして捉えている)	・P50(社会への宣言・イニシアティブへの参画)

(ステークホルダーの参画)

項目	指標	掲載ページ
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	・P9-10(ステークホルダー・エンゲージメントによる最重要課題の特定) ・P13-16(特集ダイアログ#1) ・P41-42(特集ダイアログ#2)
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	・P9-10(ステークホルダー・エンゲージメントによる最重要課題の特定)
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	・P9-10(ステークホルダー・エンゲージメントによる最重要課題の特定) ・P13-16(特集ダイアログ#1) ・P41-42(特集ダイアログ#2)
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	・P9-10(ステークホルダー・エンゲージメントによる最重要課題の特定) ・P13-16(特集ダイアログ#1) ・P41-42(特集ダイアログ#2)

経済パフォーマンス指標

(経済的パフォーマンス)

項目	指標	掲載ページ
EC1	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	・P5(日本興亜保険グループのプロフィール) ・PDF資料編P18(日本興亜おもしろいやり倶楽部の活動) ・「日本興亜損保の現状2011」資料編
EC2	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	・P23-24(この素晴らしい地球環境を引き継ぐために)
EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	・「日本興亜損保の現状2011」P57
EC4	政府から受けた相当の財務的支援	・該当なし

**(市場での存在感)**

項目	指標	掲載ページ
EC5 追加	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	-
EC6	主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合	・P33(環境に配慮した調達(グリーン購入)の推進、調達先への環境配慮の要請) ・P25-26(地球環境保全のためのバリューチェーンマネジメント)
EC7	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	-

**(間接的な経済的影響)**

項目	指標	掲載ページ
EC8	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	・PDF資料編P2(東日本大震災に対する取組み) ・PDF資料編P17-19(地域および社会への貢献)
EC9 追加	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	-

**環境パフォーマンス指標****(原材料)**

項目	指標	掲載ページ
EN1	使用原材料の重量または量	-
EN2	リサイクル由来の使用原材料の割合	-

**(エネルギー)**

項目	指標	掲載ページ
EN3	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	・P40(エネルギー使用量の実績)
EN4	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	・P40(エネルギー使用量の実績)
EN5 追加	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	・P40(エネルギー使用量の実績)
EN6 追加	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	・P40(エネルギー使用量の実績)
EN7 追加	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	・P40(エネルギー使用量の実績)

**(水)**

項目	指標	掲載ページ
EN8	水源からの総取水量	・該当なし
EN9 追加	取水によって著しい影響を受ける水源	・該当なし
EN10 追加	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	・該当なし

(生物多様性)

項目	指標	掲載ページ
EN11	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	・P35-36(生物多様性の保全への取組み)
EN12	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	・P35-36(生物多様性の保全への取組み)
EN13 追加	保護または復元されている生息地	・P35-36(生物多様性の保全への取組み)
EN14 追加	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	・P35-36(生物多様性の保全への取組み)
EN15 追加	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するION(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	-

(排出物、排水および廃棄物)

項目	指標	掲載ページ
EN16	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	・P39-40(温室効果ガス(CO2)排出量のパフォーマンスデータ) ・PDF資料編P10-11(CO2排出量の分野別推移)
EN17	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	・P39-40(温室効果ガス(CO2)排出量のパフォーマンスデータ) ・PDF資料編P10-11(CO2排出量の分野別推移)
EN18 追加	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	・低炭素社会への取組み ・P39-40(温室効果ガス(CO2)排出量のパフォーマンスデータ) ・PDF資料編P10-11(CO2排出量の分野別推移)
EN19	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	・該当なし
EN20	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	・該当なし
EN21	水質および放出先ごとの総排水量	・該当なし
EN22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	・P31(廃棄物の総排出量・最終処分量削減の取組み)
EN23	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	・該当なし
EN24 追加	バーゼル条約付属文書1、2、3および8の下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	・該当なし
EN25 追加	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	・該当なし

(製品およびサービス)

項目	指標	掲載ページ
EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	・P18(安全、環境、経済の持続的な好循環を支援) ・P31(樹脂バンパーの補修(≠交換)、リサイクル部品の活用を推進) ・P32(Eco-Net約款・Web確認によるペーパーレスの推進)
EN27	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	・該当なし
EN28	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	・該当なし

EN29 追加	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	・P28(営業・出張における環境負荷低減)
EN30 追加	種類別の環境保護目的の総支出および投資	-

### 労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)パフォーマンス指標

#### (雇用)

項目	指標	掲載ページ
LA1	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	・P45-46(多様な人材を活かす職場づくり) ・PDF資料編P14-15(人材育成と人材活用について)
LA2	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	-
LA3 追加	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	-

#### (労使関係)

項目	指標	掲載ページ
LA4	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	・P15(日本興亜労働組合 加入者の推移)
LA5	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	-

#### (労働安全衛生)

項目	指標	掲載ページ
LA6 追加	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	・PDF資料編P14-15(人材育成と人材活用について)
LA7	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	・PDF資料編P14-15(人材育成と人材活用について)
LA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	・PDF資料編P14-15(人材育成と人材活用について)
LA9 追加	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	・PDF資料編P14-15(人材育成と人材活用について)

#### (研修および教育)

項目	指標	掲載ページ
LA10	従業員のカテゴリー別の、従業員あたりの年間平均研修時間	・P43-44(自ら考え、自律的に行動し、学び続ける人材の育成)
LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	・P43-44(自ら考え、自律的に行動し、学び続ける人材の育成) ・PDF資料編P14(キャリアデザイン支援)
LA12	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	・P43-44(自ら考え、自律的に行動し、学び続ける人材の育成)

#### (多様性と機会均等)

項目	指標	掲載ページ
LA13	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	・P45-46(多様な人材を活かす職場づくり) ・PDF資料編P14-15(人材育成と人材活用について)

LA14	従業員のカテゴリー別の、基本給与の男女比	-
------	----------------------	---

## 人権パフォーマンス指標

### (投資および調達への慣行)

項目	指標	掲載ページ
HR1	人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合とその総数	-
HR2	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー(供給者)および請負業者の割合と取られた措置	-
HR3 追加	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	・P43-44(自ら考え、自律的に行動し、学び続ける人材の育成)

### (無差別、結社の自由、児童労働、強制労働、保安慣行、先住民の権利)

項目	指標	掲載ページ
HR4	差別事例の総件数と取られた措置	・該当なし
HR5	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置	・該当なし
HR6	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	・該当なし
HR7	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	・該当なし
HR8 追加	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	-
HR9 追加	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	・該当なし

## 社会パフォーマンス指標

### (コミュニティ)

項目	指標	掲載ページ
SO1	参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性	-

### (不正行為)

項目	指標	掲載ページ
SO2	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	-
SO3	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	・PDF資料編P4(コンプライアンス態勢の強化に向けた取組み)
SO4	不正行為事例に対応して取られた措置	・PDF資料編P4(コンプライアンス態勢の強化に向けた取組み)

### (公共政策、反競争的な行動、遵守)

項目	指標	掲載ページ
SO5	公共政策の位置づけおよび公共政策開発への参加およびロビー活動	・P27(エコ・ファーストの約束)
SO6 追加	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	-

SO7 追加	非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	・該当なし
SO8	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	・該当なし

### 製品責任のパフォーマンス指標

#### (顧客の安全性)

項目	指標	掲載ページ
PR1	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	・該当なし
PR2 追加	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	・該当なし

#### (製品およびサービスのラベリング)

項目	指標	掲載ページ
PR3	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	・該当なし
PR4 追加	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	・該当なし
PR5 追加	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	・P17(保険契約に関する満足度調査) ・P21(お客様満足度指数)

#### (マーケティング・コミュニケーション、顧客のプライバシー、遵守)

項目	指標	掲載ページ
PR6	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	-
PR7 追加	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	・該当なし
PR8 追加	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	・該当なし
PR9	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	・該当なし

以上